

学歴や経済力で健康に格差

がん社会 を診る

中川 恵一

がんの罹患（りかん）や死亡は格差によって大きな影響を受けます。がんだけでなく、全死因による死亡率そのものも格差は左右します。

国立がん研究センターは3月、中卒者は大卒者に比べて死亡率が約1.5倍になるとの調査結果を発表しました。

調査は国勢調査の学歴データと「死亡票」を「突合」させることで同一人物かどうかを判断しています。

「性別、生年月、住所」などが一致する人を選び出す突

合作業は、「年金記録」問題

でも使われた方法です。こんな作業が必要なわが国は「統計後進国」と呼ばれてもしかたありません。統計に共通する個人番号がなく、マイナンバーの利用が社会保障や税、災害対策などに限定されているためで、法改正を進めてほしいと思います。

今回の調査結果をみると、ほぼすべての死因で中卒者の死亡率が大卒者を上回っていました。男性で死亡率の格差

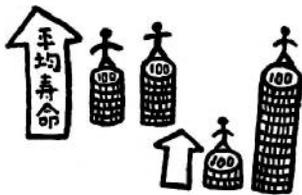


イラスト 中村 久美

が最も大きかったのは脳血管疾患で、肺がん、胃がんと続きました。女性は脳血管疾患、肺がん、虚血性心疾患の順でした。喫煙率の差が大きく影響した結果でしょう。

乳がんは学歴が高いほど死亡率が高くなりました。妊娠や出産、授乳の経験が少ないと乳がんのリスクが高まるからです。

中卒／大卒の死亡率の割合はフランス男性で2・2倍、フィンランド女性も2・2倍です。日本の1・5倍という数字は大きいとは言えませんが、国民皆保険制度のおかげでしょう。

各国の1人当たりの国内総生産（GDP）と平均寿命はよく相関します。日本は1人当たりGDPは34位と低迷していますが、平均寿命は世界トップの84・3歳です。経済

朝鮮。共産圏諸国に共通して見られる現象です。米国の平均寿命は78・5歳で、社会的格差が健康格差につながっている代表例といえます。

格差によって平均寿命が短縮する仕組みを考えてみましょう。所得と寿命の関係は「上に凸の曲線」状になります。健康や寿命には上限があり、大金持ちでも老いや死は避けられません。つまり、ある程度所得が上がると寿命はほとんど伸びなくなります。逆に低所得者の場合は、わずかでも所得が増えれば劇的に寿命が延びるのです。

国民全員が等しく年収500万円の国（平等国）と人口の半数が年収900万円で半数が100万円の国（格差国）があったとします。両国の平均所得は同じ500万円ですが、平均寿命は「格差国」の方がずっと低くなります。

格差はお金持ちも短命にします。次回以降取り上げたいと思います。

（東京大学特任教授）